

令和 6 年 2 月 19 日

令和 5 年度 県 議 会
第399回通常会議提出議案(2)説明資料

栃 木 県

令和5年度県議会 第399回通常会議提出議案（2）説明資料目次

○ 一般会計歳入歳出補正予算の概要	3
▪ 歳入補正予算集計表	3
▪ 歳出補正予算性質別集計表	4
▪ 歳出補正予算部局別集計表	5
▪ 主要事業	6
経営管理部	6
保健福祉部	7
環境森林部	8
教育委員会事務局	9
共通事項	9
○ 特別会計歳入歳出補正予算の概要	10
○ 企業会計補正予算の概要	11
○ 条例案・事件議案等の概要	12

一般会計歳入歳出補正予算の概要

歳入補正予算集計表

(単位:千円)

款	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)	備考
1 県 税	264,000,000	△ 4,000,000	260,000,000	
2 地方消費税清算金	105,728,000	△ 6,665,000	99,063,000	
3 地方譲与税	39,497,000		39,497,000	
4 地方特例交付金	1,400,000	△ 41,613	1,358,387	
5 地方交付税	144,707,808	4,719,157	149,426,965	
6 交通安全対策特別交付金	600,000		600,000	
7 分担金及び負担金	4,798,715	△ 462,046	4,336,669	
8 使用料及び手数料	10,161,053		10,161,053	
9 国庫支出金	161,701,720	△ 32,673,247	129,028,473	
10 財産収入	1,449,447	125,813	1,575,260	
11 寄附金	74,455	8,502	82,957	
12 繰入金	25,609,912	△ 2,333,922	23,275,990	
13 繰越金	2,757,397	18,067,959	20,825,356	
14 諸収入	187,218,523	△ 3,644,783	183,573,740	
15 県債	90,005,000	△ 11,099,000	78,906,000	
合計	1,039,709,030	△ 37,998,180	1,001,710,850	

歳出補正予算性質別集計表

(単位:千円)

区 分	既定予算額 (A)	補 正 額 (B)	左 の 財 源 内 訳				補 正 後 (A+B)
			国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
1 職 員 費	195,850,519	△ 2,000,000	200,000		△ 8,000	△ 2,192,000	193,850,519
2 公 共 事 業 費	98,319,721	△ 12,995,775	△ 6,893,583	△ 5,296,000	△ 428,922	△ 377,270	85,323,946
3 建 設 事 業 費	69,684,756	△ 7,549,903	△ 1,598,460	△ 3,864,000	△ 4,763,343	2,675,900	62,134,853
4 公 債 償 還 費	96,855,882	△ 2,520,626			1,562	△ 2,522,188	94,335,256
5 主 要 義 務 費	133,725,559	△ 3,225,555	17,596		1,009,917	△ 4,253,068	130,500,004
6 税 交 付 金 等	107,501,150	△ 6,358,000				△ 6,358,000	101,143,150
7 一 般 行 政 費	135,308,335	△ 545,767	△ 24,137,341		△ 2,224,895	25,816,469	134,762,568
8 受 託 事 務 費	1,274,999	△ 484,988	△ 236,868		△ 248,120		790,011
9 県 単 補 助 金	24,549,187	△ 243,527	839,741	△ 410,000	△ 96,808	△ 576,460	24,305,660
10 県 単 貸 付 金	167,365,826	△ 384,356			△ 384,356		166,981,470
11 災 害 復 旧 費	2,478,431	△ 1,291,357	△ 864,332	△ 745,000	3,739	314,236	1,187,074
12 直 轄 事 業 負 担 金	6,794,665	△ 398,326		△ 267,000		△ 131,326	6,396,339
合 計	1,039,709,030	△ 37,998,180	△ 32,673,247	△ 10,582,000	△ 7,139,226	12,396,293	1,001,710,850

歳出補正予算部局別集計表

(単位:千円)

区 分	既定予算額 (A)	補 正 額 (B)	左 の 財 源 内 訳				補 正 後 (A+B)
			国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
1 総 合 政 策 部	6,474,319	△ 1,021,320	△ 26,273		△ 399,386	△ 595,661	5,452,999
2 経 営 管 理 部	245,759,671	14,668,611	△ 726,513	△ 1,004,000	△ 144,829	16,543,953	260,428,282
3 生 活 文 化 ス ポ ー ツ 部	10,010,412	701,007	△ 177,990	△ 18,000	△ 67,106	964,103	10,711,419
4 保 健 福 祉 部	210,150,521	△ 29,846,134	△ 22,485,113	△ 545,000	△ 4,136,712	△ 2,679,309	180,304,387
5 環 境 森 林 部	20,193,469	△ 69,685	△ 449,901	△ 413,000	△ 402,816	1,196,032	20,123,784
6 産 業 労 働 観 光 部	176,429,611	△ 102,526	△ 312,312		△ 16,490	226,276	176,327,085
7 農 政 部	34,649,128	△ 5,324,672	△ 3,031,889	△ 282,000	△ 1,749,519	△ 261,264	29,324,456
8 県 土 整 備 部	125,659,548	△ 13,520,744	△ 6,671,412	△ 7,659,000	△ 645,563	1,455,231	112,138,804
9 危 機 管 理 防 災 局	1,314,788	45,108	△ 3,000			48,108	1,359,896
10 会 計 局	1,003,495	△ 158,351	36,496	△ 27,000	△ 926	△ 166,921	845,144
11 企 業 局	108,676						108,676
12 議 会 事 務 局	1,500,699	12,020				12,020	1,512,719
13 人 事 委 員 会 事 務 局	144,171	5,000				5,000	149,171
14 監 査 委 員 事 務 局	176,587	1,000				1,000	177,587
15 労 働 委 員 会 事 務 局	108,324	△ 8,000				△ 8,000	100,324
16 教 育 委 員 会 事 務 局	161,520,661	△ 3,024,384	1,171,449	△ 29,000	103,347	△ 4,270,180	158,496,277
17 警 察 本 部	44,504,950	△ 355,110	3,211	△ 605,000	320,774	△ 74,095	44,149,840
合 計	1,039,709,030	△ 37,998,180	△ 32,673,247	△ 10,582,000	△ 7,139,226	12,396,293	1,001,710,850

主要事業

(単位:千円)

(経営管理部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[財政課] 1積立金	27,193,500			135,868	27,057,632	各基金の積立に要する経費の補正 1 財政調整基金積立金 17,403,693千円 2 県債管理基金積立金 3,155,555千円 3 県有施設整備基金積立金 4,134,252千円 4 退職手当基金積立金 2,500,000千円
[税務課] 2税交付金等	△ 6,358,000				△ 6,358,000	市町村に対する税交付金等の補正 (補正前) 107,501,150千円 → (補正後) 101,143,150千円 1 地方消費税清算金 △ 3,029,000千円 2 地方消費税交付金 △ 3,357,000千円 3 自動車取得税交付金 23,000千円 4 配当割交付金 △ 242,000千円 5 株式等譲渡所得割交付金 174,000千円 6 環境性能割交付金 23,000千円 7 法人事業税交付金 50,000千円

(保健福祉部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[共通] 1医療機関・社会福祉施設等エネルギー価格等高騰対策支援事業費	708,645	708,645				医療機関・社会福祉施設等における電気料金等の高騰分に対する助成に要する経費の補正 (補正前) 2,485,184千円 → (補正後) 3,193,829千円 1 医療機関等物価高騰対策支援事業費 354,217千円 ・補助額 1.7万円/床 (二次救急医療機関) 7.5万円/施設 (無床診療所、歯科診療所、助産所) 3万円/施設 (訪問看護ステーション等) 2 介護施設等物価高騰対策支援事業費 215,993千円 ・補助額 3千円/定員 (入所系) 8.5万円/施設 (通所系) 3万円/施設 (訪問系・短期系) 3 障害福祉施設等物価高騰対策支援事業費 123,435千円 ・補助額 3千円/定員 (入所系) 7.5万円/施設 (通所系) 3万円/施設 (訪問系・相談系) 4 支給事務費 15,000千円
2医療福祉職員処遇改善支援事業費	809,000	809,000				医療福祉職員の賃金引上げに対する助成 1 看護補助者処遇改善支援事業費 61,000千円 2 介護職員処遇改善支援事業費 555,000千円 3 障害福祉職員処遇改善支援事業費 193,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔感染症対策課〕 3新興感染症対応力 強化事業費	442,002	221,001			221,001	<p>新興感染症の発生に備えた協定締結医療機関の対応力強化に要する経費</p> <p>1 協定締結医療機関施設・設備整備事業費 439,262千円 ・事業主体 県と医療措置協定を締結する病院、診療所、訪問看護事業所及び薬局</p> <p>(1) 個室整備事業費 116,368千円 ・補助率 2/3 (国 1/3、県 1/3)</p> <p>(2) 施設整備事業費 132,094千円 ・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2)</p> <p>(3) 設備整備事業費 190,800千円 ・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2)</p> <p>2 協定締結医療機関等研修会開催費 2,740千円</p>

(環境森林部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔自然環境課・気候 変動対策課〕 とちぎふるさと街 道整備事業費	1,000,000				1,000,000	<p>栃木県自然景観保全基金条例廃止に伴う土地の買戻し等に要する経費</p> <p>1 公有財産購入費 671,401千円 2 地域環境保全基金積立金 328,599千円</p>

(教育委員会事務局)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[教育政策課] 公立学校情報通信 機器整備基金積立 金	1,213,418	1,213,418				公立学校情報通信機器整備基金の積立に要する経費 ・目的 公立学校における1人1台端末の計画的な整備

(共通事項)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
1公共事業費	△ 12,995,775	△ 6,893,583	△ 5,296,000	△428,922	△377,270	環境森林部 △ 437,027千円 農政部 △ 1,314,453千円 (経済対策分△ 110,552千円 通常分 △ 1,203,901千円) 県土整備部 △11,244,295千円 (経済対策分△ 2,452,146千円 通常分 △ 8,792,149千円)
2直轄事業負担金	△398,326		△267,000		△131,326	農政部 △ 134,563千円 県土整備部 △ 263,763千円 (経済対策分△ 25,419千円 通常分 △ 238,344千円)
3災害復旧事業費	△ 1,282,357	△855,332	△753,000	3,739	322,236	県土整備部 △ 1,282,357千円 (経済対策分 647,643千円 通常分 △ 1,930,000千円)

特別会計歳入歳出補正予算の概要

(単位:千円)

会 計 名	既定予算額 (A)	補 正 額 (B)	左 の 財 源 内 訳				補 正 後 (A+B)	説 明
			国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 会 計 入 か ら 繰 入		
1 公 債 管 理	45,088,920						45,088,920	
2 地方独立行政法人 県立病院貸付金	2,756,330						2,756,330	
3 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	377,750						377,750	
4 心身障害者扶養 共 済 事 業	302,010						302,010	
5 国民健康保険	168,607,760	9,511,550	△ 286,988		9,798,538		178,119,310	保険給付費等交付金の増等に伴う 補正
6 県 営 林 事 業	370,460						370,460	
7 林業・木材産業 改善資金貸付事業	74,310						74,310	
8 中小企業高度化等 資金貸付事業	529,230						529,230	
9 就農支援資金 貸 付 事 業	62,400						62,400	
合 計	218,169,170	9,511,550	△ 286,988		9,798,538		227,680,720	

企業会計補正予算の概要

(単位:千円)

会計名	区分	収 入		支 出		説明		
		補正前の額	補正額	計	補正前の額		補正額	計
1 流域下水道事業	収益的収支	9,779,000	△ 10,250	9,768,750	9,796,000	△ 3,100	9,792,900	建設改良費の減等に伴う補正
	資本的収支	2,987,000	△ 496,090	2,490,910	3,904,000	△ 498,170	3,405,830	
	計	12,766,000	△ 506,340	12,259,660	13,700,000	△ 501,270	13,198,730	
2 電気事業	収益的収支	2,395,000	112,620	2,507,620	2,621,000	8,270	2,629,270	一般会計繰出金の増等に伴う補正
	資本的収支	710,000		710,000	2,736,000	△ 3,640	2,732,360	
	計	3,105,000	112,620	3,217,620	5,357,000	4,630	5,361,630	
3 水道事業	収益的収支	2,041,000	3,200	2,044,200	1,934,000	86,220	2,020,220	職員給与費の増等に伴う補正
	資本的収支	9,000		9,000	600,000	△ 22,550	577,450	
	計	2,050,000	3,200	2,053,200	2,534,000	63,670	2,597,670	
4 工業用水道事業	収益的収支	682,000	2,810	684,810	645,000	△ 10,120	634,880	職員給与費の減等に伴う補正
	資本的収支	1,000		1,000	186,000		186,000	
	計	683,000	2,810	685,810	831,000	△ 10,120	820,880	
5 用地造成事業	収益的収支	1,971,000	32,810	2,003,810	1,937,000	16,750	1,953,750	職員給与費の増等に伴う補正
	資本的収支	733,000		733,000	2,680,000	1,090	2,681,090	
	計	2,704,000	32,810	2,736,810	4,617,000	17,840	4,634,840	
6 施設管理事業	収益的収支	523,500	△ 560	522,940	479,500	30	479,530	職員給与費の増等に伴う補正
	資本的収支	34,000		34,000	105,000		105,000	
	計	557,500	△ 560	556,940	584,500	30	584,530	
合 計	収益的収支	17,391,500	140,630	17,532,130	17,412,500	98,050	17,510,550	
	資本的収支	4,474,000	△ 496,090	3,977,910	10,211,000	△ 523,270	9,687,730	
	計	21,865,500	△ 355,460	21,510,040	27,623,500	△ 425,220	27,198,280	

条例案・事件議案等の概要

議案名	概 要	主 管 課	議案頁
第72号議案 栃木県退職手当基金条例 の制定について	職員の定年の段階的な引上げに伴い年度間において増減する退職手当の支給に要する経費の財源に充てるため、栃木県退職手当基金を設置することについて、新たに条例を制定するものである。	経 営 管 理 部 財 政 課	51
第73号議案 栃木県公立学校情報通信 機器整備基金条例の制定に ついて	公立学校における情報通信機器の計画的な整備を図るため、栃木県公立学校情報通信機器整備基金を設置することについて、新たに条例を制定するものである。	教育委員会事務局 教 育 政 策 課	52
第74号議案 栃木県自然景観保全基金 条例の廃止について	栃木県自然景観保全基金を廃止するため、栃木県自然景観保全基金条例（平成元年栃木県条例第6号）を廃止するものである。	環 境 森 林 部 自 然 環 境 課	53
第75号議案 県有財産の取得について	次の財産の取得について、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年栃木県条例第8号）第3条の規定により議会の議決を求めるものである。 1 取得財産 栃木県立美術館美術資料（絵画 アルフレッド・シスレー作「冬の夕日（サン＝マメスのセーヌ河）」） 2 取得価格 360,000,000円	生活文化スポーツ部 文 化 振 興 課	54
第76号議案 権利の放棄について	次の権利の放棄について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第10号の規定により議会の議決を求めるものである。 1 放棄する権利 車両損壊による修理費用に係る債権 2 放棄する金額 199,655円 3 車両損壊時の債務者の住所、氏名及び金額	警 察 本 部 会 計 課	55

議案名	概 要	主 管 課	議案頁
	4 権利放棄の理由 債務者の所在不明により、当該債権の回収が不能であるため、権利を放棄するものである。	警 察 本 部 課 会 計 課	55
第77号議案 市町村が負担する金額の変更について	令和5年度栃木県議会第395回通常会議第6号議案で議会の議決を経た市町村が負担する金額について、県（環境森林部関係）が行う建設事業に要する経費の変更に伴い、既決金額に変更を生じるので、議会の議決を求めるものである。	環 境 森 林 部 森 林 整 備 課	56
第78号議案 市町村が負担する金額の変更について	令和5年度栃木県議会第395回通常会議第7号議案で議会の議決を経た市町村が負担する金額について、県（農政部関係）が行う建設事業等に要する経費の変更に伴い、既決金額に変更を生じるので、議会の議決を求めるものである。	農 政 部 農 村 振 興 課	57
第79号議案 市町村が負担する金額の変更について	令和5年度栃木県議会第395回通常会議第8号議案で議会の議決を経た市町村が負担する金額について、県（県土整備部関係）が行う建設事業に要する経費の変更に伴い、既決金額に変更を生じるので、議会の議決を求めるものである。	県 土 整 備 部 監 理 課	60
第80号議案 工事請負契約の締結について	主要地方道宇都宮向田線板戸大橋鋼橋上部工建設工事その1（宇都宮市板戸町）の請負契約の締結について、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を求めるものである。 1 契約金額 1,625,800,000円 2 契約の相手方 大田原市下石上1780番地 川田・古河特定建設工事共同企業体 代表者 川田工業株式会社栃木営業所 所長 高橋 剛 3 工事完成の時期 令和8年3月25日	県 土 整 備 部 道 路 整 備 課	62
第81号議案 工事請負契約の締結について	3・5・102号家富町堀込線中橋（仮称）上部工建設工事その1（足利市通二丁目）の請負契約の締結について、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を求めるものである。 1 契約金額 1,188,000,000円	県 土 整 備 部 都 市 整 備 課	63

議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁
	<p>2 契約の相手方 宇都宮市元今泉6丁目5番2号 巴・東鋼特定建設工事共同企業体 代表者 株式会社巴コーポレーション宇都宮支店 支店長 大塚 靖之</p> <p>3 工事完成の時期 令和7年7月23日</p>	<p>県土整備部 都市整備課</p>	63
<p>第82号議案 特定事業契約の変更について</p>	<p>平成28年度県議会第341回通常会議第36号議案で議会の議決を経た総合スポーツゾーン東エリア整備運営事業（宇都宮市今宮4丁目）の特定事業契約について、契約内容の一部に変更を生じるので、議会の議決を求めるものである。</p> <p>契約金額 変更前 32,976,391,796円 変更後 33,952,837,868円</p>	<p>生活文化スポーツ部 スポーツ振興課</p>	64
<p>第83号議案 特定事業契約の変更について</p>	<p>平成29年度県議会第346回通常会議第20号議案で議会の議決を経た馬頭最終処分場整備運営事業（那須郡那珂川町和見ほか）の特定事業契約について、契約内容の一部に変更を生じるので、議会の議決を求めるものである。</p> <p>契約金額 変更前 4,713,676,727円 変更後 4,947,128,181円</p>	<p>環境森林部 資源循環推進課</p>	65
<p>第84号議案 工事請負契約の変更について</p>	<p>令和4年度県議会第387回通常会議第13号議案で議会の議決を経た一般国道408号野高谷立体（仮称）鋼橋上部工建設工事（宇都宮市刈沼町）の請負契約について、契約内容の一部に変更を生じるので、議会の議決を求めるものである。</p> <p>契約金額 変更前 1,040,600,000円 変更後 1,124,486,000円</p>	<p>県土整備部 道路整備課</p>	66
<p>第85号議案 工事請負契約の変更について</p>	<p>令和5年度県議会第397回通常会議第16号議案で議会の議決を経た栃木県子ども総合科学館本館空調設備改修工事（宇都宮市西川田町）の請負契約について、契約内容の一部に変更を生じるので、議会の議決を求めるものである。</p> <p>契約金額 変更前 924,000,000円 変更後 980,760,000円</p>	<p>県土整備部 建築課</p>	67
<p>第86号議案 損害賠償の額の決定及び和解について</p>	<p>平成29年3月27日の那須郡那須町大字湯本地内における雪崩事故（死亡）について、県の義務に属する損害賠償の額を次のとおり決定し、和解するため、地方自治法第96条第1項の規定により議会の議決を求めるものである。</p>	<p>教育委員会事務局 学校安全課</p>	68

議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁
	<p>1 損害賠償額 74,149,522円</p> <p>2 主な和解内容 各当事者は、互いにこのほかの請求権を放棄し、前項に定める以外の請求はしないこと。</p>	教育委員会事務局 学 校 安 全 課	68
報告第1号 知事の専決処分事項報告 について	<p>16 専決処分第160号 訴えの提起について 県有地に存する自動車等の撤去及び使用料相当損害金等の支払を求めて、次のとおり訴えを提起したものである。</p> <p>(2) 請求の趣旨</p> <p>ア 被告に対し、栃木県立龔学校、益子特別支援学校、富屋特別支援学校、南那須特別支援学校、今市特別支援学校及び栃木特別支援学校の土地に存する自動車等の撤去を求めるとともに、撤去を求めた日の翌日から同車両撤去済みの日までの使用料相当損害金等の支払を求める。</p> <p>イ 訴訟費用は、被告の負担とする。</p> <p>ウ アについて仮執行の宣言を求める。</p>	教育委員会事務局 施 設 課	97
	<p>18 専決処分第162号 工事請負契約の変更について 令和3年度県議会第384回通常会議第57号議案で議会の議決を経た栃木県警察本部庁舎受変電設備ほか改修工事（長寿命化）（宇都宮市塙田1丁目）の請負契約について、契約内容の一部に変更を生じたものである。</p> <p>契約金額 変更前 1,126,994,000円 変更後 1,151,689,000円</p>	県 土 整 備 部 建 築 課	99

議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁
	<p>19 専決処分第163号 工事請負契約の変更について 令和3年度県議会第384回通常会議第58号議案で議会の議決を経た栃木県警察本部庁舎空調設備改修工事（長寿命化）（宇都宮市塙田1丁目）の請負契約について、契約内容の一部に変更を生じたものである。 契約金額 変更前 2,048,794,000円 変更後 2,062,731,000円</p>		100
	<p>20 専決処分第164号 工事請負契約の変更について 令和4年度県議会第389回通常会議第18号議案で議会の議決を経た栃木県林業大学校（仮称）研修・研究棟ほか新築工事（宇都宮市下小池町）の請負契約について、契約内容の一部に変更を生じたものである。 契約金額 変更前 666,072,000円 変更後 678,645,000円</p>	県 土 整 備 部 課 建 築	101
	<p>21 専決処分第165号 工事請負契約の変更について 令和5年度県議会第397回通常会議第14号議案で議会の議決を経た県営若草住宅新1号棟新築工事（その1）（宇都宮市若草1丁目）の請負契約について、契約内容の一部に変更を生じたものである。 契約金額 変更前 1,466,520,000円 変更後 1,477,960,000円</p>		102
	<p>22 専決処分第166号 工事請負契約の変更について 令和5年度県議会第397回通常会議第15号議案で議会の議決を経た県営若草住宅新1号棟新築工事（その2）（宇都宮市若草1丁目）の請負契約について、契約内容の一部に変更を生じたものである。 契約金額 変更前 718,300,000円 変更後 724,504,000円</p>	県 土 整 備 部 課 建 築	103